

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 深瀬真一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 三好 栄祐

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 三好 栄祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	34,832	38,970	48,515
経常利益 (百万円)	4,852	5,856	7,043
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,069	3,635	4,381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,684	6,841	7,064
純資産額 (百万円)	44,926	49,888	45,255
総資産額 (百万円)	60,110	64,978	60,136
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	75.82	89.81	108.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.9	67.5	66.6

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.08	24.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第74期連結会計年度より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 第78期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第77期第3四半期連結累計期間及び第77期についても、百万円単位に変更して記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社並びに当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、関係会社の異動は以下のとおりです。

アメリカの連結子会社でありましたANEST IWATA USA, Inc.は、2023年1月1日付で連結子会社でありますANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.は、ANEST IWATA Americas, Inc.に社名を変更しております。

インドの連結子会社でありましたANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.は、2022年4月1日付で連結子会社でありますANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。合併基準日（2022年4月1日）は、インドにおける合併制度により、合併登記申請日から遡って設定したものです。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは当社と連結子会社30社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

概要及び経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、国際情勢が一段と不安定化するなかで、継続する金融引き締めの影響などからインフレ傾向が続き、先行きの不透明感が強まりました。日本経済におきましては、設備投資に一服感が感じられたものの、物価上昇に落ち着きが見られ、個人消費は緩やかな回復基調が続いたことなどから、総じて底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高38,970百万円（前年同四半期連結累計期間対比11.9%増）、営業利益4,494百万円（同9.2%増）、経常利益5,856百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,635百万円（同18.4%増）となりました。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部 (製品区分)	当第3四半期連結累計期間 2023年4月1日～2023年12月31日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業部	24,653 (14.9%)	2,544 (6.3%)
圧縮機	22,438 (13.8%)	
真空機器	2,215 (26.5%)	
コーティング事業部	14,316 (7.1%)	1,950 (13.3%)
塗装機器	12,905 (6.1%)	
塗装設備	1,411 (16.6%)	
合計	38,970 (11.9%)	4,494 (9.2%)

(注) 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。詳細は、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本

売上高は19,426百万円（前年同四半期連結累計期間対比10.8%増）、セグメント利益は2,609百万円（同5.1%増）となりました。売上高の増加割合に比べて利益の増加割合が緩やかな要因は、主に販売管理費が増加したことなどによるものです。

圧縮機製品では、レシプロ式圧縮機において、納期対応の適正化やデンタル市場向けの販売が好調に推移したことで売上が伸長しました。

真空機器製品では、半導体製造関連装置向け真空ポンプの需要が拡大しました。

塗装機器製品では、ハンドスプレーガンの一部機種の販売終了に伴う売上減少があった一方で、環境装置において物件管理の徹底により受注が増加しており、総じて売上は堅調に推移しました。

塗装設備製品では、自動車部品塗装向け塗装設備の売上が伸長しました。

欧州

売上高は6,773百万円（前年同四半期連結累計期間対比24.0%増）、セグメント利益は735百万円（同79.2%増）となりました。利益の増加は、主に塗装機器の販売増加や2017年に買収した子会社ののれんの償却が完了したことなどによるものです。

圧縮機製品では、引き続きOEM先の需要継続により、オイルフリー圧縮機の売上が好調に推移しました。

真空機器製品では、東欧をはじめとした販路開拓の成果により売上が伸長しました。

塗装機器製品では、欧州経済の景況感が弱含むなか、自動車補修市場向けを主としたスプレーガンの販売が堅調に推移しました。

米州

売上高は5,361百万円（前年同四半期連結累計期間対比15.6%増）、セグメント利益は722百万円（同35.8%増）となりました。

圧縮機製品では、引き続きアメリカやブラジルにおける車両搭載向け圧縮機の販売が好調に推移したことで売上を牽引いたしました。

真空機器製品では、納期面での優位性による他社製品からの切り替え需要の継続や年度末に向けた設備投資意欲の増加などを受けて、売上は好調に推移しました。

塗装機器製品では、工業塗装市場の開拓を進めており、主にスプレーガンの売上が伸長しました。

中国

売上高は9,085百万円（前年同四半期連結累計期間対比11.9%増）、セグメント利益は522百万円（同16.8%減）となりました。利益の減少は、現地子会社における仕入価格の上昇並びに売上高の減少や人件費の増加などによるものです。

圧縮機製品では、上海斯可絡圧縮機有限公司において引き続き輸出販売が好調に推移したことにより、売上は伸長しました。

真空機器製品では、半導体市場の低迷による影響を受けているものの、リチウムイオン電池製造向け真空ポンプ販売が下支えし、売上は堅調に推移しました。

塗装機器製品では、勢いを欠く中国経済の影響などにより需要の回復が遅れており、売上は減少しました。

塗装設備製品では、企業による設備投資において消極的な姿勢が継続していることなどから、売上は減少しました。

その他

売上高は7,365百万円（前年同四半期連結累計期間対比4.1%増）、セグメント利益は1,219百万円（同12.2%増）となりました。

圧縮機製品では、景況感を背景としたインドにおける売上の増加のほか、タイをはじめとした東南アジアにおける現地子会社の営業力強化施策の実施などによって更なる拡販を進めています。

塗装機器製品では、インドにおけるスプレーガン及び東南アジアの塗料供給機器の売上が伸長しました。

塗装設備製品では、前連結会計年度に納入した案件の反動により売上は減少しましたが、受注残高は増加傾向にあります。

財政状態の分析

資産は、流動資産が40,069百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が2,223百万円増加したことに加え、「受取手形及び売掛金」が812百万円増加したことや「原材料及び貯蔵品」が689百万円増加したことなどによるものです。固定資産は24,908百万円（同6.6%増）となりました。これは主に、「投資有価証券」が496百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は64,978百万円（同8.1%増）となりました。

負債は、流動負債が11,765百万円（同0.4%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が497百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,324百万円（同5.2%増）となりました。これは主に、「その他」に含まれる「リース債務（固定）」が161百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,089百万円（同1.4%増）となりました。

純資産は、49,888百万円（同10.2%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が1,847百万円増加したことや円安により「為替換算調整勘定」が1,740百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は43,888百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の66.6%から0.9ポイント増加し67.5%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

3ヶ年にわたる新たな中期経営計画に基づく事業活動を2023年3月期より開始しております。

この計画に基づき、成長市場を海外と位置付け、「真の開発型企業」として、「全ての顧客に感動を与える商品開発」と「高性能・高品質」を提供し続けてまいります。

新中期経営計画の概要

数値目標

目標（2025年3月期）評価指標（KGI）

連結売上高555億円以上、連結営業利益65億円以上、ROE10%以上

（オーガニック成長を基本。以下、内訳としてのご参考値）

1) エアエナジー事業

連結売上高335億円以上、連結営業利益36.5億円以上

2) コーティング事業

連結売上高220億円以上、連結営業利益28.5億円以上

コンセプト

専業メーカーである当社にとって、対象市場において社会課題の解決に貢献しうる製品・技術を創造し、社会に幅広く提供することは使命であり、そのように社会的価値を追求し、新たなビジネスチャンスを獲得することが当社の成長につながる。

基本戦略

1) 世界で各地域に見合った「ONLY ONE」の商品をつくり、「NUMBER ONE」のシェアを獲得

2) 子会社間のシナジーを最大限に活用し効果を発揮

3) 日本におけるサービスビジネス拡大とビジネスモデルの変革

4) 新規事業の開発

5) サステナビリティ経営の強化

a. 専業メーカーである当社がE,S,Gのそれぞれを大切にしてきたことが2022年度の最高収益達成の原動力であり、その継続・強化が「500&Beyond」の中心にある考え方として、「VISION 2030（液体と気体で世界を彩り社会を豊かに）」を掲げマテリアリティの考察、サステナブル・ゴールを設定。

b. 人材への投資と育成

・ 今中計期間には人材への投資を重視し、総人件費マネジメントの採用により「一人ひとりが稼ぐ」力を強化、労働生産性の向上

・ 企業価値向上に向けた、働き方改革の進化と健康経営の継続

c. SDGsの観点に立った製品開発と社会への貢献



(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当該方針の変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は650百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した451百万円を製造経費としております。報告セグメントは日本、欧州及び中国となり、合計1,102百万円のうち日本は878百万円です。

(6) 従業員数

連結会社の状況

(単位 : 名)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間末	637	207	104	441	471	1,860
前連結会計年度末	625	198	109	417	450	1,799

(注) 従業員数は就業人員数です。

提出会社の状況

(単位 : 名)

当第3四半期累計期間末	604
前事業年度末	601

(注) 従業員数は就業人員数です。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位 : 百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	15,495	1,981	899	6,125	4,639	29,141
前第3四半期連結累計期間	13,581	1,681	581	5,593	4,151	25,588

(注) 米州の増加は、主に圧縮機及び真空機器を製造しているブラジルの子会社実績等によるものです。

受注及び受注残高

(単位 : 百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間受注	727		3	160	285	1,177
同 受注残高	460			126	401	987
前第3四半期連結累計期間受注	610		7	227	264	1,110
同 受注残高	1,492			121	207	1,822

(注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のもので、塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。

2. 日本の受注残高の減少は、主に自動車の生産に関連した設備投資が減少したことなどによるものです。

3. 中国の受注高の減少は、主に自動車の生産に関連した設備投資案件の獲得ペースが緩やかになったことなどによるものです。

4. その他の受注残高の増加は、主にインドにおける自動車の生産に関連した設備投資が増加したことなどによるものです。

販売実績

(単位 : 百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	13,400	6,241	5,046	8,321	5,959	38,970
前第3四半期連結累計期間	12,109	5,272	4,318	7,441	5,690	34,832

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数：100株
計	41,745,505	41,745,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		41,745,505		3,354		1,380

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,104,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,630,200	406,302	
単元未満株式	普通株式 10,905		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		406,302	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	1,104,400		1,104,400	2.65
計		1,104,400		1,104,400	2.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても、百万円単位に変更して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている青南監査法人は、2023年10月2日付で、双研日栄監査法人及び名古屋監査法人と合併し、同日付でふじみ監査法人に名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,512	16,735
受取手形及び売掛金	9,102	9,914
商品及び製品	6,842	6,664
仕掛品	1,261	890
原材料及び貯蔵品	3,740	4,429
その他	1,693	1,950
貸倒引当金	377	515
流動資産合計	36,773	40,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,590	5,935
その他(純額)	6,870	7,374
有形固定資産合計	12,461	13,309
無形固定資産		
のれん	757	815
その他	2,447	2,602
無形固定資産合計	3,204	3,418
投資その他の資産		
投資有価証券	5,464	5,960
その他	2,243	2,230
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	7,696	8,180
固定資産合計	23,363	24,908
資産合計	60,136	64,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,355	5,853
短期借入金	908	996
未払法人税等	888	708
賞与引当金	844	502
その他の引当金	268	244
その他	3,452	3,459
流動負債合計	11,719	11,765
固定負債		
退職給付に係る負債	1,188	1,267
役員株式給付引当金	181	190
その他	1,791	1,866
固定負債合計	3,161	3,324
負債合計	14,881	15,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	34,282	36,130
自己株式	1,179	1,159
株主資本合計	37,466	39,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	774
為替換算調整勘定	2,034	3,775
退職給付に係る調整累計額	3	4
その他の包括利益累計額合計	2,558	4,554
非支配株主持分	5,229	6,000
純資産合計	45,255	49,888
負債純資産合計	60,136	64,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,832	38,970
売上原価	19,657	21,353
売上総利益	15,174	17,617
販売費及び一般管理費	11,060	13,122
営業利益	4,114	4,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	168
為替差益	267	538
持分法による投資利益	336	602
その他	94	128
営業外収益合計	798	1,437
営業外費用		
支払利息	34	49
その他	25	26
営業外費用合計	60	75
経常利益	4,852	5,856
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	-	14
子会社清算益	56	-
特別利益合計	61	24
特別損失		
固定資産除売却損	6	12
特別損失合計	6	12
税金等調整前四半期純利益	4,908	5,867
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,636
法人税等調整額	43	176
法人税等合計	1,214	1,460
四半期純利益	3,693	4,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	624	772
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,069	3,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,693	4,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	247
為替換算調整勘定	2,334	1,813
退職給付に係る調整額	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	545	365
その他の包括利益合計	2,990	2,433
四半期包括利益	6,684	6,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,513	5,630
非支配株主に係る四半期包括利益	1,170	1,210

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたANEST IWATA USA, Inc.は、2023年1月1日付で連結子会社でありますANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc.は、ANEST IWATA Americas, Inc.に社名を変更しております。

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.は、2022年4月1日付で連結子会社でありますANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。合併基準日(2022年4月1日)は、インドにおける合併制度により、合併登記申請日から遡って設定したものです。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。)及び取締役を兼務しない執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は173百万円、株式数は174,200株であり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は153百万円、株式数は154,200株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,168百万円	1,206百万円

(四半期連結損益計算書関係)

子会社清算益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社である東莞阿耐思特岩田機械有限公司の清算によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,310百万円	1,452百万円
のれんの償却額	211百万円	177百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	694	17.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	650	16.0	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2022年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当該事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	894	22.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	894	22.0	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2023年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,109	5,272	4,318	7,441	5,690	34,832
外部顧客への売上高	12,109	5,272	4,318	7,441	5,690	34,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,423	189	321	677	1,383	7,994
計	17,532	5,461	4,640	8,119	7,074	42,827
セグメント利益	2,482	410	531	628	1,086	5,139

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,139
全社費用(注)	692
セグメント間取引消去	332
四半期連結損益計算書の営業利益	4,114

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,400	6,241	5,046	8,321	5,959	38,970
外部顧客への売上高	13,400	6,241	5,046	8,321	5,959	38,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,025	532	314	764	1,406	9,042
計	19,426	6,773	5,361	9,085	7,365	48,012
セグメント利益	2,609	735	722	522	1,219	5,809

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,809
全社費用(注)	813
セグメント間取引消去	501
四半期連結損益計算書の営業利益	4,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円82銭	89円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,069	3,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,069	3,635
普通株式の期中平均株式数(株)	40,482,689	40,478,877

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間180,000株、当第3四半期連結累計期間162,200株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元及び資本政策の一環として、成長戦略の実施に必要な財務基盤を維持するとともに、機動的かつ弾力的に自己株式取得を実施する方針としております。この方針を踏まえ、自己株式の取得を通じて、より一層の株主還元の強化と資本効率の向上を図るものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.69%)
株式の取得価額の総額	1,500百万円(上限)
取得期間	2024年1月11日～2024年6月28日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	894百万円
1株当たりの中間配当金	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 敏 雄

業務執行社員

公認会計士 鳥 海 美 穂

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。